【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年5月24日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川　直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤　晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	百戦錬磨の名人ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年11月22日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新、申込受付時間変更の予定記載および新しいＮＩＳＡ制度の記載等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿は訂正部分を示し、＜更新後＞に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。
なお、「第二部　ファンド情報　第１　ファンド状況　５　運用状況」、「第二部　ファンド情報　第３　ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（３）【ファンドの仕組み】

＜訂正前＞

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2023年10月1日現在）

・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号

・設立年月日
1985年8月1日

・資本金
2,000百万円

・沿革

1997年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月	三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月	エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株　主　名	住　　所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

＜訂正後＞

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2024年４月１日現在）

・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号

・設立年月日
1985年8月1日

・資本金
2,000百万円

・沿革

1997年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月	三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月	エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

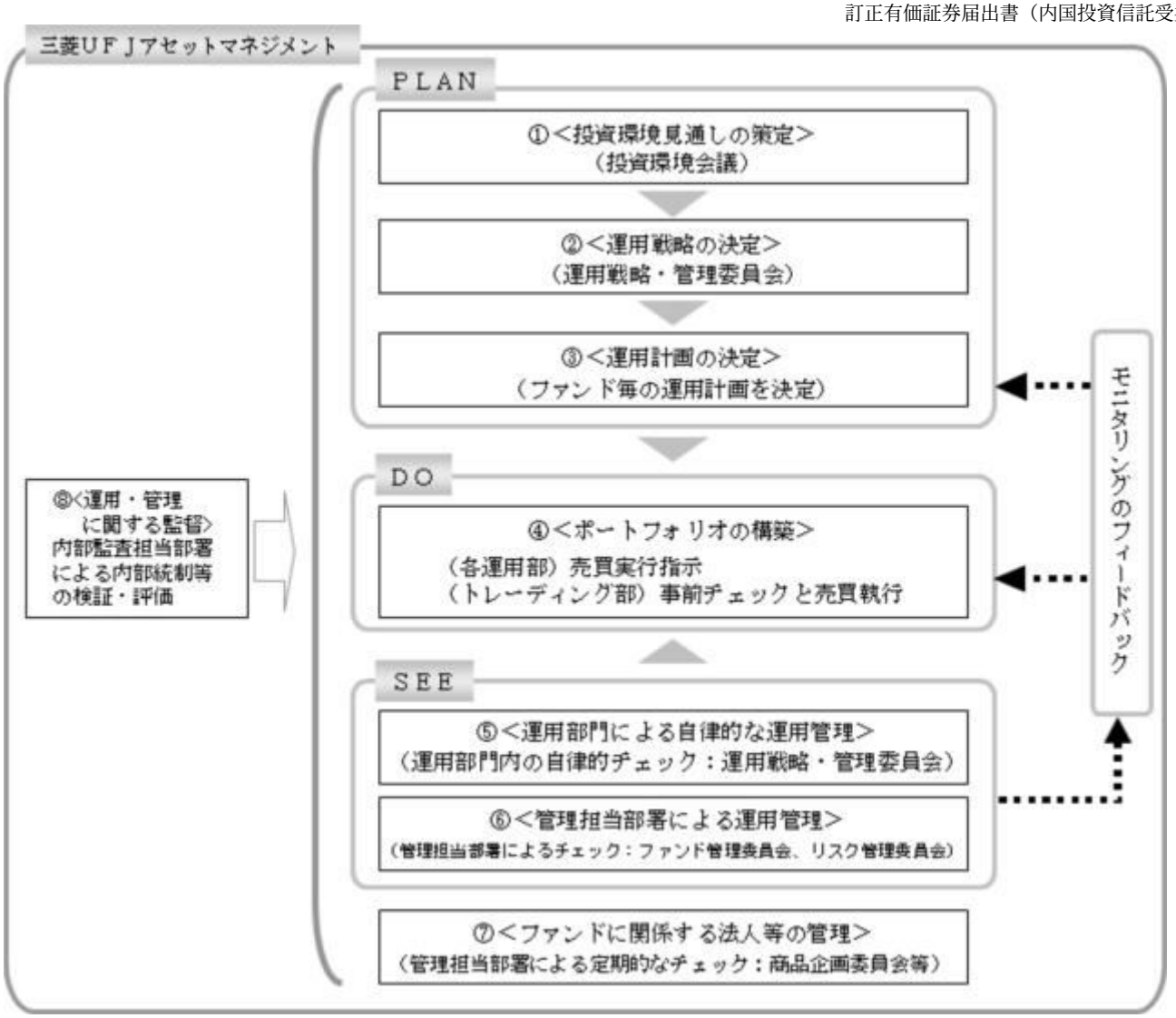
・大株主の状況

株　主　名	住　　所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	211,581株	100.0%

２【投資方針】

（３）【運用体制】

＜更新後＞



①投資環境見通しの策定
投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定
運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定
②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築
各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理
運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理
運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。
なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
「運用担当者に係る事項」　https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html

3【投資リスク】

＜更新後＞

（1）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。
（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。 また、ファンドでは信用取引を用いた株式の売建てを行います。売建てた株式が値上がりした場合には損失が発生し、基準価額が下落する要因となります。なお、信用取引を用いた株式を売建てた利益は限定される一方、損失は限定されていません。 「マーケットニュートラル戦略について」 ファンドは、実質的に日本の株式に投資する（ロング・ポジション）とともに、信用取引を用いた株式の売建て（ショート・ポジション）を組み合わせて株式市場全体の変動の影響を抑え安定的な収益を確保することをめざすマーケットニュートラル戦略をとっているため、株式市場全体の上昇が必ずしも収益の要因となるわけではありません。なお、ロング・ポジションの「利益／損失」がショート・ポジションの「損失／利益」より「小さい／大きい」場合には損失が発生し、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの株価が下落する一方、ショート・ポジションの株価が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。
信用リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

※留意事項
・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取

引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。
また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。
具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署
法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署
運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

③内部監査担当部署
委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

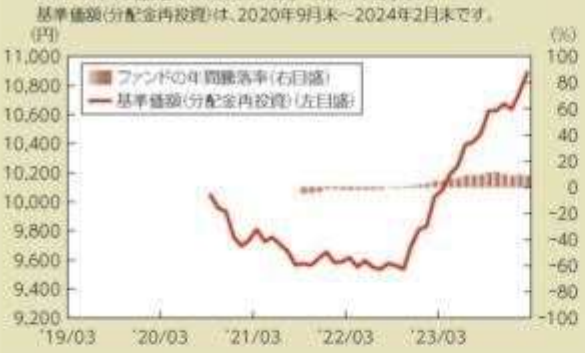
＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2021年9月～2024年2月です。
基準価額(分配金再投資)は、2020年9月末～2024年2月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年3月末～2024年2月末)
ファンドの年間騰落率は、2021年9月～2024年2月です。

(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

（5）【課税上の取扱い】

＜更新後＞

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、ＮＩＳＡの対象ではありません。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2024年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更に

なることがあります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報)ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間(以下「当期間」といいます。)(2023年8月25日～2024年2月26日)における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
3.14%	1.14%	2.00%

(比率は年率、表示桁数未満四捨五入)

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を当期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。
※費用は、成果報酬を含む場合があります。

詳細につきましては、当期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

５【運用状況】

【百戦錬磨の名人ファンド】

（１）【投資状況】

2024年 2月29日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	33,274,038	99.77
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	76,514	0.23
純資産総額		33,350,552	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ａ評価額上位３０銘柄

2024年 2月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	20,437,343	1.6255	33,222,912	1.6281	33,274,038	99.77

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 2月29日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.77
合計	99.77

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年2月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日　(2021年 2月24日)	43,787,543	43,787,543	9,717	9,717
第2計算期間末日　(2021年 8月24日)	42,350,223	42,350,223	9,512	9,512
第3計算期間末日　(2022年 2月24日)	40,178,419	40,178,419	9,582	9,582
第4計算期間末日　(2022年 8月24日)	40,453,661	40,453,661	9,599	9,599
第5計算期間末日　(2023年 2月24日)	38,051,131	38,051,131	10,046	10,046
第6計算期間末日　(2023年 8月24日)	35,737,926	35,737,926	10,469	10,469
第7計算期間末日　(2024年 2月26日)	33,800,937	33,800,937	10,873	10,873
2023年 2月末日	37,981,846	―	10,034	―
3月末日	35,118,175	―	10,080	―
4月末日	35,927,728	―	10,189	―
5月末日	35,887,356	―	10,245	―
6月末日	36,315,088	―	10,393	―
7月末日	36,479,558	―	10,411	―
8月末日	35,812,719	―	10,469	―
9月末日	37,257,914	―	10,624	―
10月末日	34,985,163	―	10,627	―
11月末日	33,738,899	―	10,674	―
12月末日	34,151,561	―	10,637	―
2024年 1月末日	33,381,357	―	10,752	―
2月末日	33,350,552	―	10,888	―

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（%）

第1計算期間	△2.83
第2計算期間	△2.10
第3計算期間	0.73
第4計算期間	0.17
第5計算期間	4.65
第6計算期間	4.21
第7計算期間	3.85

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	50,813,636	5,751,446	45,062,190
第2計算期間	2,491,838	3,031,852	44,522,176
第3計算期間	1,104,664	3,696,686	41,930,154
第4計算期間	879,556	665,834	42,143,876
第5計算期間	1,350,288	5,618,748	37,875,416
第6計算期間	1,659,630	5,399,011	34,136,035
第7計算期間	2,414,007	5,462,273	31,087,769

（参考）

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

投資状況

2024年 2月29日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	7,946,720,070	80.89
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	1,876,950,958	19.11
純資産総額		9,823,671,028	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2024年 2月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	三菱電機	電気機器	25,000	2,414.80	60,370,000	2,381.50	59,537,500	0.61
日本	株式	日本製鉄	鉄鋼	16,000	3,594.20	57,507,200	3,715.00	59,440,000	0.61
日本	株式	東邦瓦斯	電気・ガス業	19,500	2,938.22	57,295,350	3,003.00	58,558,500	0.60
日本	株式	鹿島建設	建設業	21,000	2,788.77	58,564,200	2,777.50	58,327,500	0.59
日本	株式	住友重機械工業	機械	13,000	4,539.63	59,015,300	4,457.00	57,941,000	0.59
日本	株式	ディスコ	機械	1,200	46,950.00	56,340,000	48,260.00	57,912,000	0.59

日本	株式	信越化学工業	化学	9,000	6,422.40	57,801,600	6,387.00	57,483,000	0.59
日本	株式	島津製作所	精密機器	14,000	4,020.10	56,281,400	4,083.00	57,162,000	0.58
日本	株式	ミスミグループ本社	卸売業	25,000	2,104.32	52,608,200	2,286.00	57,150,000	0.58
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	6,000	9,674.10	58,044,600	9,523.00	57,138,000	0.58
日本	株式	中外製薬	医薬品	9,500	6,007.44	57,070,700	6,000.00	57,000,000	0.58
日本	株式	ダイフク	機械	16,000	3,506.20	56,099,200	3,546.00	56,736,000	0.58
日本	株式	コスモエネルギーホールディングス	石油・石炭製品	8,500	6,474.47	55,033,050	6,667.00	56,669,500	0.58
日本	株式	高島屋	小売業	25,000	2,267.44	56,686,000	2,254.00	56,350,000	0.57
日本	株式	クラレ	化学	37,000	1,539.20	56,950,400	1,513.00	55,981,000	0.57
日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	21,000	2,650.59	55,662,400	2,654.00	55,734,000	0.57
日本	株式	三井物産	卸売業	8,500	6,674.90	56,736,650	6,553.00	55,700,500	0.57
日本	株式	ライオン	化学	42,000	1,325.25	55,660,800	1,321.00	55,482,000	0.56
日本	株式	豊田合成	輸送用機器	18,000	2,999.21	53,985,900	3,081.00	55,458,000	0.56
日本	株式	クボタ	機械	25,000	2,165.18	54,129,500	2,194.00	54,850,000	0.56
日本	株式	ＩＮＰＥＸ	鉱業	27,000	1,989.18	53,708,000	2,011.00	54,297,000	0.55
日本	株式	レゾナック・ホールディングス	化学	15,000	3,537.30	53,059,500	3,615.00	54,225,000	0.55
日本	株式	パナソニック　ホールディングス	電気機器	38,000	1,421.81	54,028,800	1,420.50	53,979,000	0.55
日本	株式	スタンレー電気	電気機器	21,000	2,581.10	54,203,100	2,562.00	53,802,000	0.55
日本	株式	ヤマハ発動機	輸送用機器	40,000	1,374.00	54,960,000	1,339.50	53,580,000	0.55
日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	24,000	2,138.01	51,312,300	2,230.00	53,520,000	0.54
日本	株式	協和キリン	医薬品	18,000	2,918.26	52,528,700	2,971.50	53,487,000	0.54
日本	株式	ジェイテクト	機械	38,000	1,384.40	52,607,500	1,394.00	52,972,000	0.54
日本	株式	ミネベアミツミ	電気機器	17,000	3,096.50	52,640,500	3,095.00	52,615,000	0.54
日本	株式	住友商事	卸売業	15,000	3,613.00	54,195,000	3,507.00	52,605,000	0.54

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 2月29日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	水産・農林業	0.21
	鉱業	1.19
	建設業	3.41
	食料品	3.24
	繊維製品	0.77
	パルプ・紙	0.42
	化学	8.38
	医薬品	2.81
	石油・石炭製品	0.58
	ゴム製品	0.75
	ガラス・土石製品	1.32
	鉄鋼	1.64
	非鉄金属	0.41
	金属製品	2.60
	機械	6.71

	電気機器	8.80
	輸送用機器	3.77
	精密機器	0.96
	その他製品	1.25
	電気・ガス業	1.32
	陸運業	2.94
	海運業	0.53
	倉庫・運輸関連業	0.46
	情報・通信業	6.40
	卸売業	6.12
	小売業	6.20
	銀行業	2.06
	証券、商品先物取引業	0.16
	保険業	0.45
	その他金融業	0.13
	不動産業	1.38
	サービス業	3.51
	小計	80.89
合計		80.89

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

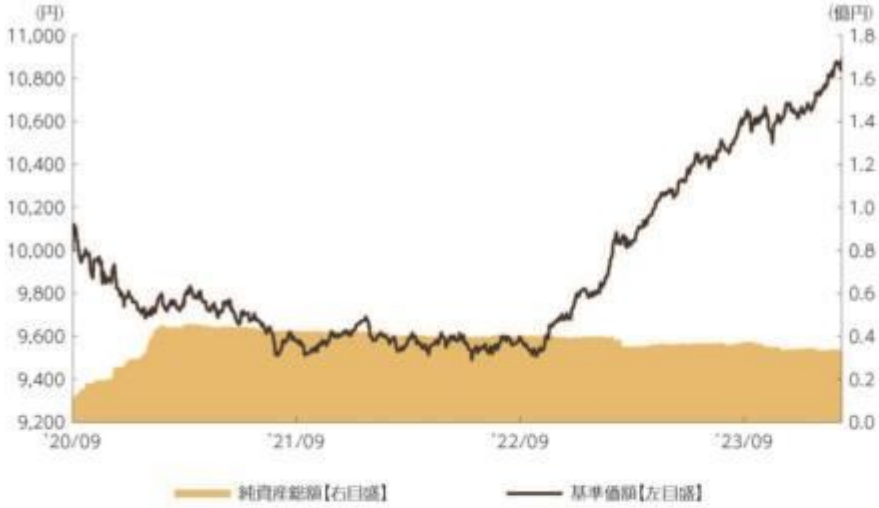
該当事項はありません。

≪参考情報≫

運用実績

2024年2月29日現在

■基準価額・純資産の推移　2020年9月23日(設定日)～2024年2月29日



•基準価額は10,000を起点として表示
•基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	10,888円
純資産総額	0.3億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024 年 2月	0円
2023 年 8月	0円
2023 年 2月	0円
2022 年 8月	0円
2022 年 2月	0円
2021 年 8月	0円
設定来累計	0円

•分配金は1万口当たり、税引前

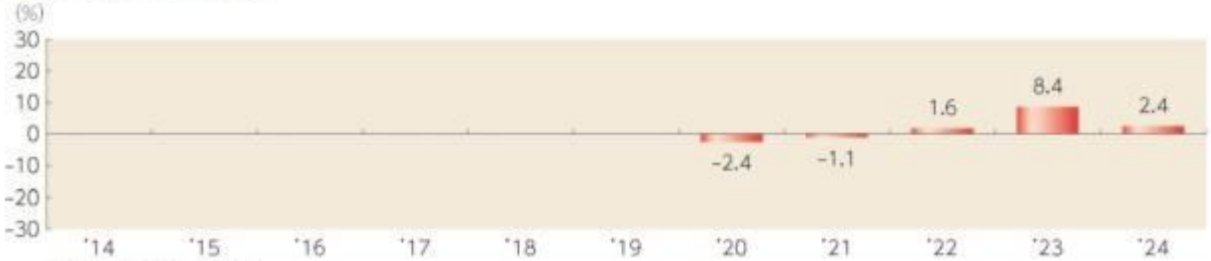
■主要な資産の状況

資産別構成	比率
国内株式現物	80.7%
国内株式信用売	−80.6%
株式(実質)	0.1%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	三菱電機	電気機器	0.6%
2	日本製鉄	鉄鋼	0.6%
3	東邦瓦斯	電気・ガス業	0.6%
4	鹿島建設	建設業	0.6%
5	住友重機械工業	機械	0.6%
6	ディスコ	機械	0.6%
7	信越化学工業	化学	0.6%
8	島津製作所	精密機器	0.6%
9	ミスミグループ本社	卸売業	0.6%
10	富士フイルムホールディングス	化学	0.6%

•各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
•国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



•収益率は基準価額で計算
•2020年は設定日から年末までの、2024年は年初から2月29日までの収益率を表示
•ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

＜訂正前＞

①申込みの受付
原則として、いつでも申込みができます。
取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位
販売会社が定める単位

③申込価額
取得申込受付日の翌営業日の基準価額

④申込価額の算出頻度
原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法
申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。
また、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/

⑥申込手数料
ありません。

⑦申込方法
取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。
取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。
なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間
取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し
委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。
また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

＜訂正後＞

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。
取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位
販売会社が定める単位

③申込価額
取得申込受付日の翌営業日の基準価額

④申込価額の算出頻度
原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法
申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。
また、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/

⑥申込手数料
ありません。

⑦申込方法
取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。
取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。
なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間
取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

ただし、2024年11月５日以降は、以下の通りとなります。
取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し
委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。
また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

＜訂正前＞

①解約の受付
原則として、いつでも解約の請求ができます。
受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位
販売会社が定める単位

③解約価額
解約請求受付日の翌営業日の基準価額

④信託財産留保額
ありません。

⑤解約価額の算出頻度
原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法
解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/

⑦支払開始日
解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して６営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間
解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

⑨解約請求受付の中止および取消し
委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求の受付を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。
また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

＜訂正後＞

①解約の受付
原則として、いつでも解約の請求ができます。
受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位
販売会社が定める単位

③解約価額
解約請求受付日の翌営業日の基準価額

④信託財産留保額
ありません。

⑤解約価額の算出頻度
原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法
解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/

⑦支払開始日
解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して６営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間
解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

ただし、2024年11月５日以降は、以下の通りとなります。
解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後３時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

⑨解約請求受付の中止および取消し
委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求の受付を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。
また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

第３【ファンドの経理状況】

１　当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
　なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２　当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、当期（2023年 8月25日から2024年 2月26日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

１【財務諸表】

【百戦錬磨の名人ファンド】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 ［ 2023年 8月24日現在 ］	第7期 ［ 2024年 2月26日現在 ］
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	297,399	282,684
親投資信託受益証券	35,652,182	33,719,911
未収入金	1,090,800	-
流動資産合計	37,040,381	34,002,595
資産合計	37,040,381	34,002,595
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,093,550	-
未払受託者報酬	7,831	7,728
未払委託者報酬	200,651	193,508
その他未払費用	423	422
流動負債合計	1,302,455	201,658
負債合計	1,302,455	201,658
純資産の部		
元本等		
元本	34,136,035	31,087,769
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,601,891	2,713,168
（分配準備積立金）	2,118,776	3,017,569
元本等合計	35,737,926	33,800,937
純資産合計	35,737,926	33,800,937
負債純資産合計	37,040,381	34,002,595

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期 自　2023年 2月25日 至　2023年 8月24日	第7期 自　2023年 8月25日 至　2024年 2月26日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,688,251	1,511,089
営業収益合計	1,688,251	1,511,089
営業費用		
支払利息	8	1
受託者報酬	7,831	7,728

	第6期 自　2023年 2月25日 至　2023年 8月24日	第7期 自　2023年 8月25日 至　2024年 2月26日
委託者報酬	200,651	193,508
その他費用	423	422
営業費用合計	208,913	201,659
営業利益又は営業損失（△）	1,479,338	1,309,430
経常利益又は経常損失（△）	1,479,338	1,309,430
当期純利益又は当期純損失（△）	1,479,338	1,309,430
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	63,933	86,187
期首剰余金又は期首欠損金（△）	175,715	1,601,891
剰余金増加額又は欠損金減少額	36,956	146,972
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	36,956	146,972
剰余金減少額又は欠損金増加額	26,185	258,938
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	26,185	258,938
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,601,891	2,713,168

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月24日および8月24日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は2023年 8月25日から2024年 2月26日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第6期 [2023年 8月24日現在]	第7期 [2024年 2月26日現在]
１．　期首元本額	37,875,416円	34,136,035円
期中追加設定元本額	1,659,630円	2,414,007円
期中一部解約元本額	5,399,011円	5,462,273円
２．　受益権の総数	34,136,035口	31,087,769口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第6期
自 2023年 2月25日
至 2023年 8月24日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	387,399円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	495,057円
収益調整金額	C	145,534円
分配準備積立金額	D	1,236,320円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,264,310円
当ファンドの期末残存口数	F	34,136,035口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	663円
1万口当たり分配金額	H	―円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	―円

第7期
自 2023年 8月25日
至 2024年 2月26日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	297,430円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	925,813円
収益調整金額	C	276,759円
分配準備積立金額	D	1,794,326円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,294,328円
当ファンドの期末残存口数	F	31,087,769口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,059円
1万口当たり分配金額	H	―円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	―円

（金融商品に関する注記）

１　金融商品の状況に関する事項

区分	第6期 自 2023年 2月25日 至 2023年 8月24日	第7期 自 2023年 8月25日 至 2024年 2月26日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
３.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	第6期 ［2023年 8月24日現在］	第7期 ［2024年 2月26日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２.時価の算定方法	（１）有価証券	（１）有価証券
	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
	（２）デリバティブ取引	（２）デリバティブ取引
	デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同左
	（３）上記以外の金融商品	（３）上記以外の金融商品
	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第6期 ［2023年 8月24日現在］	第7期 ［2024年 2月26日現在］
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	1,631,280	1,417,687
合計	1,631,280	1,417,687

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第6期 ［2023年 8月24日現在］	第7期 ［2024年 2月26日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0469円 (10,469円)	1.0873円 (10,873円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種　類	銘　柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	20,743,056	33,719,911	
合計		20,743,056	33,719,911	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［2024年 2月26日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,115,752,598
株式	7,317,130,460
信用取引預け金	6,731,491,918
未収配当金	17,158,000
流動資産合計	17,181,532,976
資産合計	17,181,532,976
負債の部	
流動負債	
信用売証券	7,340,439,300
未払解約金	8,102,893
未払利息	314
その他未払費用	15,974,098
流動負債合計	7,364,516,605
負債合計	7,364,516,605
純資産の部	
元本等	
元本	6,039,126,622
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	3,777,889,749
元本等合計	9,817,016,371
純資産合計	9,817,016,371
負債純資産合計	17,181,532,976

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 信用売証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
２.収益及び費用の計上基準	その他費用として、信用売り株式の借入に係る費用を、予め借入先と合意した料率と計算方法に基づき、原則として、借入実行日（信用売り受渡日）の翌営業日から日々計上しております。 また、信用売り株式の借入先に支払うべき配当金相当額を、株式の配当落ち日に計上しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 2月26日現在]
１． 期首	2023年 8月25日
期首元本額	4,818,544,070円
期中追加設定元本額	1,681,456,864円
期中一部解約元本額	460,874,312円
元本の内訳※	
ヘッジファンドセレクション（ラップ向け）	1,647,220,092円
百戦錬磨の名人ファンド	20,743,056円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定型）	35,215,140円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定成長型）	91,531,544円
ＭＵＫＡＭ　日本株マーケットニュートラル・ファンド２０１９－１１（適格機関投資家限定）	659,329,573円
ＭＵＡＭ　日本株マーケットニュートラル・ファンド（適格機関投資家限定）	3,585,087,217円
合計	6,039,126,622円
２． 差入保証金代用有価証券 信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下の通り差入れを行っております。	
株式	4,661,537,310円
３． 受益権の総数	6,039,126,622口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
１　金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年 8月25日 至 2024年 2月26日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、信用売証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
３.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 2月26日現在]
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［2024年 2月26日現在］
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	659,481,986
信用売証券	△478,876,568
合計	180,605,418

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	［2024年 2月26日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6256円 (16,256円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

	銘　柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1333	マルハニチロ	7,000	2,901.00	20,307,000	代用有価証券 7,000株
1518	三井松島ホールディングス	5,000	3,050.00	15,250,000	代用有価証券 5,000株
1605	ＩＮＰＥＸ	17,000	1,984.00	33,728,000	代用有価証券 14,000株
1662	石油資源開発	5,000	6,030.00	30,150,000	代用有価証券 5,000株
1663	Ｋ＆Ｏエナジーグループ	7,000	2,335.00	16,345,000	代用有価証券 7,000株
1417	ミライト・ワン	15,000	1,775.50	26,632,500	代用有価証券 15,000株
1762	高松コンストラクショングループ	8,000	2,730.00	21,840,000	代用有価証券 8,000株
1805	飛島建設	13,000	1,466.00	19,058,000	代用有価証券 13,000株
1812	鹿島建設	18,000	2,792.00	50,256,000	代用有価証券 18,000株
1821	三井住友建設	30,000	431.00	12,930,000	代用有価証券 30,000株
1871	ピーエス三菱	15,000	1,039.00	15,585,000	代用有価証券 15,000株
1879	新日本建設	10,000	1,279.00	12,790,000	
1885	東亜建設工業	3,000	5,120.00	15,360,000	代用有価証券 3,000株

1887	日本国土開発	20,000	527.00	10,540,000	
1899	福田組	2,500	5,290.00	13,225,000	
1911	住友林業	12,000	4,285.00	51,420,000	代用有価証券 11,000株
1926	ライト工業	10,000	1,914.00	19,140,000	代用有価証券 10,000株
1941	中電工	8,500	2,936.00	24,956,000	代用有価証券 8,500株
1949	住友電設	4,500	3,070.00	13,815,000	
1968	太平電業	4,000	4,345.00	17,380,000	代用有価証券 4,000株
2001	ニップン	7,000	2,373.00	16,611,000	代用有価証券 7,000株
2222	寿スピリッツ	7,500	2,020.50	15,153,750	代用有価証券 7,500株
2264	森永乳業	6,500	3,109.00	20,208,500	代用有価証券 6,500株
2269	明治ホールディングス	8,000	3,394.00	27,152,000	代用有価証券 8,000株
2270	雪印メグミルク	7,000	2,201.00	15,407,000	代用有価証券 7,000株
2288	丸大食品	15,000	1,640.00	24,600,000	代用有価証券 10,000株
2579	コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールデ	8,000	2,025.50	16,204,000	代用有価証券 7,000株
2587	サントリー食品インターナショナル	9,000	5,122.00	46,098,000	代用有価証券 6,000株
2613	Ｊ－オイルミルズ	10,000	1,944.00	19,440,000	代用有価証券 10,000株
2875	東洋水産	5,000	8,710.00	43,550,000	代用有価証券 5,000株
2908	フジッコ	5,000	1,950.00	9,750,000	
2910	ロック・フィールド	9,500	1,668.00	15,846,000	代用有価証券 9,000株
2929	ファーマフーズ	8,500	949.00	8,066,500	
4526	理研ビタミン	6,000	2,464.00	14,784,000	
3106	倉敷紡績	5,000	3,330.00	16,650,000	代用有価証券 5,000株
3201	日本毛織	11,000	1,374.00	15,114,000	代用有価証券 11,000株
3401	帝人	30,000	1,257.50	37,725,000	代用有価証券 23,000株
3593	ホギメディカル	5,000	3,555.00	17,775,000	
3608	ＴＳＩホールディングス	20,000	705.00	14,100,000	
3864	三菱製紙	20,000	567.00	11,340,000	
3941	レンゴー	30,000	1,011.50	30,345,000	
4008	住友精化	3,000	5,050.00	15,150,000	代用有価証券 2,500株
4041	日本曹達	2,500	6,040.00	15,100,000	代用有価証券 2,500株

4042	東ソー	23,000	2,039.50	46,908,500	代用有価証券 16,900株
4043	トクヤマ	10,000	2,405.00	24,050,000	代用有価証券 10,000株
4044	セントラル硝子	6,000	2,921.00	17,526,000	
4047	関東電化工業	20,000	925.00	18,500,000	代用有価証券 20,000株
4082	第一稀元素化学工業	12,000	931.00	11,172,000	代用有価証券 12,000株
4088	エア・ウォーター	18,000	2,199.00	39,582,000	代用有価証券 16,000株
4095	日本パーカライジング	10,000	1,266.00	12,660,000	
4112	保土谷化学工業	4,500	3,720.00	16,740,000	代用有価証券 4,000株
4182	三菱瓦斯化学	15,000	2,563.50	38,452,500	
4188	三菱ケミカルグループ	54,000	868.20	46,882,800	
4205	日本ゼオン	28,000	1,298.00	36,344,000	代用有価証券 28,000株
4218	ニチバン	7,000	1,856.00	12,992,000	代用有価証券 7,000株
4220	リケンテクノス	30,000	967.00	29,010,000	代用有価証券 30,000株
4221	大倉工業	4,500	3,100.00	13,950,000	
4401	ＡＤＥＫＡ	5,000	3,092.00	15,460,000	
4611	大日本塗料	10,000	1,106.00	11,060,000	
4617	中国塗料	12,000	2,167.00	26,004,000	代用有価証券 12,000株
4619	日本特殊塗料	10,000	1,380.00	13,800,000	代用有価証券 10,000株
4631	ＤＩＣ	6,000	2,985.50	17,913,000	代用有価証券 6,000株
4633	サカタインクス	13,000	1,410.00	18,330,000	代用有価証券 12,000株
4901	富士フイルムホールディングス	4,000	9,645.00	38,580,000	代用有価証券 3,800株
4912	ライオン	30,000	1,324.00	39,720,000	代用有価証券 16,200株
4914	高砂香料工業	4,000	3,400.00	13,600,000	代用有価証券 4,000株
4917	マンダム	11,000	1,330.00	14,630,000	代用有価証券 11,000株
6988	日東電工	3,000	13,955.00	41,865,000	代用有価証券 3,000株
7942	ＪＳＰ	6,000	2,276.00	13,656,000	
7971	東リ	30,000	393.00	11,790,000	
4151	協和キリン	17,000	2,917.00	49,589,000	
4519	中外製薬	8,500	6,008.00	51,068,000	代用有価証券 6,500株
4527	ロート製薬	17,000	3,037.00	51,629,000	代用有価証券 12,000株
4530	久光製薬	4,000	4,028.00	16,112,000	

4540	ツムラ	6,000	2,743.50	16,461,000	代用有価証券 6,000株
4547	キッセイ薬品工業	6,000	3,365.00	20,190,000	
4565	そーせいグループ	8,000	1,430.00	11,440,000	
4568	第一三共	10,000	5,107.00	51,070,000	代用有価証券 8,000株
5021	コスモエネルギーホールディングス	7,000	6,456.00	45,192,000	
5105	ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	18,800	2,846.00	53,504,800	代用有価証券 18,800株
5121	藤倉コンポジット	16,000	1,417.00	22,672,000	代用有価証券 16,000株
5202	日本板硝子	30,000	521.00	15,630,000	代用有価証券 30,000株
5233	太平洋セメント	6,000	3,224.00	19,344,000	
5301	東海カーボン	15,000	1,000.50	15,007,500	代用有価証券 15,000株
5331	ノリタケカンパニーリミテド	3,000	8,070.00	24,210,000	代用有価証券 3,000株
5344	ＭＡＲＵＷＡ	800	32,750.00	26,200,000	
5393	ニチアス	5,000	3,800.00	19,000,000	
5401	日本製鉄	14,000	3,579.00	50,106,000	代用有価証券 14,000株
5408	中山製鋼所	20,000	920.00	18,400,000	代用有価証券 20,000株
5444	大和工業	2,500	8,400.00	21,000,000	代用有価証券 2,500株
5445	東京鐵鋼	5,000	5,440.00	27,200,000	代用有価証券 5,000株
5482	愛知製鋼	5,500	3,615.00	19,882,500	代用有価証券 5,500株
5632	三菱製鋼	10,000	1,450.00	14,500,000	代用有価証券 9,000株
5706	三井金属鉱業	3,000	4,421.00	13,263,000	代用有価証券 3,000株
5802	住友電気工業	22,000	2,206.00	48,532,000	代用有価証券 20,000株
5803	フジクラ	15,000	1,759.00	26,385,000	代用有価証券 15,000株
3431	宮地エンジニアリンググループ	5,000	3,955.00	19,775,000	
3436	ＳＵＭＣＯ	19,000	2,374.00	45,106,000	代用有価証券 19,000株
3443	川田テクノロジーズ	2,000	9,220.00	18,440,000	代用有価証券 2,000株
3445	ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	6,000	2,822.00	16,932,000	代用有価証券 5,000株
5911	横河ブリッジホールディングス	5,000	2,812.00	14,060,000	
5929	三和ホールディングス	19,000	2,652.00	50,388,000	
5930	文化シヤッター	11,000	1,549.00	17,039,000	代用有価証券 11,000株
5959	岡部	19,000	766.00	14,554,000	代用有価証券 19,000株

5970	ジーテクト	10,000	2,031.00	20,310,000	
5975	東プレ	12,000	2,413.00	28,956,000	代用有価証券 12,000株
6101	ツガミ	10,000	1,157.00	11,570,000	代用有価証券 10,000株
6104	芝浦機械	5,000	3,525.00	17,625,000	代用有価証券 5,000株
6134	ＦＵＪＩ	9,500	2,606.50	24,761,750	代用有価証券 9,500株
6135	牧野フライス製作所	3,500	6,140.00	21,490,000	代用有価証券 3,500株
6146	ディスコ	1,200	46,950.00	56,340,000	
6268	ナブテスコ	12,000	2,588.00	31,056,000	代用有価証券 9,400株
6272	レオン自動機	11,000	1,441.00	15,851,000	
6302	住友重機械工業	10,000	4,538.00	45,380,000	代用有価証券 10,000株
6315	ＴＯＷＡ	2,500	8,820.00	22,050,000	代用有価証券 2,500株
6326	クボタ	20,000	2,159.00	43,180,000	
6331	三菱化工機	5,500	3,780.00	20,790,000	代用有価証券 5,500株
6332	月島ホールディングス	10,000	1,386.00	13,860,000	代用有価証券 7,000株
6339	新東工業	15,000	1,177.00	17,655,000	代用有価証券 15,000株
6340	澁谷工業	6,000	3,165.00	18,990,000	代用有価証券 6,000株
6371	椿本チエイン	6,500	4,645.00	30,192,500	代用有価証券 6,500株
6381	アネスト岩田	16,000	1,334.00	21,344,000	代用有価証券 16,000株
6387	サムコ	3,500	5,730.00	20,055,000	代用有価証券 3,500株
6417	ＳＡＮＫＹＯ	2,000	8,724.00	17,448,000	
6420	フクシマガリレイ	3,500	5,690.00	19,915,000	代用有価証券 3,500株
6432	竹内製作所	2,500	5,400.00	13,500,000	代用有価証券 2,500株
6463	ＴＰＲ	10,000	2,104.00	21,040,000	代用有価証券 10,000株
6473	ジェイテクト	31,000	1,384.50	42,919,500	代用有価証券 24,000株
6480	日本トムソン	40,000	637.00	25,480,000	代用有価証券 36,000株
6481	ＴＨＫ	7,500	3,187.00	23,902,500	代用有価証券 7,500株
6498	キッツ	13,000	1,282.00	16,666,000	
6448	ブラザー工業	14,000	2,515.00	35,210,000	代用有価証券 13,000株
6504	富士電機	6,500	9,061.00	58,896,500	代用有価証券 5,700株

6516	山洋電気	3,000	6,280.00	18,840,000	代用有価証券 2,000株
6517	デンヨー	6,000	2,310.00	13,860,000	代用有価証券 6,000株
6523	ＰＨＣホールディングス	8,000	1,252.00	10,016,000	
6640	Ｉ－ＰＥＸ	11,000	1,901.00	20,911,000	代用有価証券 11,000株
6644	大崎電気工業	12,000	673.00	8,076,000	
6701	日本電気	5,000	10,245.00	51,225,000	代用有価証券 5,000株
6707	サンケン電気	2,000	7,740.00	15,480,000	代用有価証券 2,000株
6718	アイホン	5,000	2,816.00	14,080,000	代用有価証券 5,000株
6728	アルバック	3,000	9,150.00	27,450,000	代用有価証券 3,000株
6744	能美防災	7,000	2,230.00	15,610,000	代用有価証券 7,000株
6752	パナソニック　ホールディングス	30,000	1,414.00	42,420,000	代用有価証券 16,000株
6770	アルプスアルパイン	15,000	1,057.50	15,862,500	代用有価証券 14,000株
6789	ローランド　ディー．ジー．	3,500	5,010.00	17,535,000	
6794	フォスター電機	19,000	1,140.00	21,660,000	代用有価証券 19,000株
6814	古野電気	10,000	2,264.00	22,640,000	代用有価証券 10,000株
6817	スミダコーポレーション	13,000	1,197.00	15,561,000	代用有価証券 13,000株
6820	アイコム	5,000	3,420.00	17,100,000	代用有価証券 5,000株
6905	コーセル	11,000	1,546.00	17,006,000	代用有価証券 11,000株
6951	日本電子	3,000	6,667.00	20,001,000	代用有価証券 3,000株
6961	エンプラス	1,500	8,600.00	12,900,000	代用有価証券 1,500株
6971	京セラ	20,000	2,235.00	44,700,000	
6976	太陽誘電	12,000	3,362.00	40,344,000	代用有価証券 10,000株
6997	日本ケミコン	8,500	1,336.00	11,356,000	
7739	キヤノン電子	10,000	2,231.00	22,310,000	代用有価証券 10,000株
7752	リコー	30,000	1,249.50	37,485,000	
5949	ユニプレス	15,000	1,066.00	15,990,000	代用有価証券 13,000株
6995	東海理化電機製作所	7,000	2,500.00	17,500,000	代用有価証券 7,000株
7105	三菱ロジスネクスト	13,000	1,450.00	18,850,000	代用有価証券 13,000株
7202	いすゞ自動車	19,000	2,140.50	40,669,500	代用有価証券 17,600株

7203	トヨタ自動車	8,000	3,565.00	28,520,000	
7246	プレス工業	29,000	660.00	19,140,000	代用有価証券 29,000株
7250	太平洋工業	12,000	1,477.00	17,724,000	
7269	スズキ	6,500	6,792.00	44,148,000	
7272	ヤマハ発動機	40,000	1,374.00	54,960,000	
7278	エクセディ	7,000	2,897.00	20,279,000	
7282	豊田合成	17,000	2,998.50	50,974,500	代用有価証券 15,000株
7296	エフ・シー・シー	10,000	2,123.00	21,230,000	代用有価証券 10,000株
7733	オリンパス	15,000	2,240.00	33,600,000	代用有価証券 11,000株
7744	ノーリツ鋼機	7,000	3,140.00	21,980,000	代用有価証券 7,000株
8086	ニプロ	12,000	1,264.00	15,168,000	代用有価証券 10,000株
7817	パラマウントベッドホールディングス	4,000	2,468.00	9,872,000	
7818	トランザクション	6,000	2,433.00	14,598,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	13,000	3,008.00	39,104,000	
7839	ＳＨＯＥＩ	7,000	2,090.00	14,630,000	代用有価証券 7,000株
7952	河合楽器製作所	2,500	3,430.00	8,575,000	
7955	クリナップ	11,000	753.00	8,283,000	
7976	三菱鉛筆	10,000	2,392.00	23,920,000	代用有価証券 10,000株
7981	タカラスタンダード	8,000	1,848.00	14,784,000	
9506	東北電力	34,000	1,003.50	34,119,000	代用有価証券 30,000株
9513	電源開発	15,000	2,489.00	37,335,000	代用有価証券 13,000株
9533	東邦瓦斯	15,000	2,917.50	43,762,500	
2384	ＳＢＳホールディングス	6,000	2,417.00	14,502,000	代用有価証券 6,000株
9006	京浜急行電鉄	20,000	1,319.50	26,390,000	
9022	東海旅客鉄道	10,000	3,825.00	38,250,000	代用有価証券 10,000株
9041	近鉄グループホールディングス	5,200	4,496.00	23,379,200	
9042	阪急阪神ホールディングス	5,700	4,285.00	24,424,500	代用有価証券 5,700株
9044	南海電気鉄道	9,000	2,894.00	26,046,000	
9055	アルプス物流	6,000	1,945.00	11,670,000	
9068	丸全昭和運輸	6,000	4,500.00	27,000,000	代用有価証券 5,500株
9099	Ｃ＆Ｆロジホールディングス	3,500	1,817.00	6,359,500	
9147	ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディン	6,000	7,979.00	47,874,000	代用有価証券 6,000株
9104	商船三井	6,500	5,273.00	34,274,500	
9110	ＮＳユナイテッド海運	3,500	5,140.00	17,990,000	

9066	日新	6,000	2,824.00	16,944,000	代用有価証券 6,000株
9303	住友倉庫	11,000	2,609.00	28,699,000	
3636	三菱総合研究所	3,000	4,920.00	14,760,000	代用有価証券 3,000株
3673	ブロードリーフ	40,000	548.00	21,920,000	代用有価証券 40,000株
3676	デジタルハーツホールディングス	10,000	1,025.00	10,250,000	
3817	ＳＲＡホールディングス	2,500	3,955.00	9,887,500	
3843	フリービット	10,000	1,647.00	16,470,000	代用有価証券 10,000株
3932	アカツキ	6,000	2,578.00	15,468,000	代用有価証券 6,000株
3964	オークネット	8,000	2,209.00	17,672,000	代用有価証券 8,000株
3978	マクロミル	17,000	768.00	13,056,000	代用有価証券 17,000株
4053	Ｓｕｎ　Ａｓｔｅｒｉｓｋ	8,000	1,012.00	8,096,000	
4298	プロトコーポレーション	13,000	1,300.00	16,900,000	代用有価証券 13,000株
4480	メドレー	3,000	4,870.00	14,610,000	
4674	クレスコ	5,000	2,020.00	10,100,000	
4686	ジャストシステム	3,500	2,715.00	9,502,500	代用有価証券 3,500株
4689	ＬＩＮＥヤフー	56,000	420.80	23,564,800	
4719	アルファシステムズ	6,000	3,470.00	20,820,000	代用有価証券 6,000株
4725	ＣＡＣ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	5,500	1,800.00	9,900,000	
4726	ＳＢテクノロジー	4,500	2,216.00	9,972,000	
4743	アイティフォー	13,000	1,417.00	18,421,000	代用有価証券 13,000株
5032	ＡＮＹＣＯＬＯＲ	4,000	3,070.00	12,280,000	代用有価証券 4,000株
7595	アルゴグラフィックス	4,000	4,245.00	16,980,000	代用有価証券 4,000株
8157	都築電気	5,000	2,483.00	12,415,000	代用有価証券 5,000株
9409	テレビ朝日ホールディングス	14,000	2,045.00	28,630,000	代用有価証券 14,000株
9432	日本電信電話	267,000	182.00	48,594,000	代用有価証券 167,000株
9435	光通信	1,000	26,530.00	26,530,000	代用有価証券 1,000株
9470	学研ホールディングス	20,000	992.00	19,840,000	代用有価証券 20,000株
9613	ＮＴＴデータグループ	15,000	2,427.50	36,412,500	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	5,000	6,700.00	33,500,000	
9692	シーイーシー	10,000	1,791.00	17,910,000	代用有価証券 10,000株
9739	ＮＳＷ	5,000	3,155.00	15,775,000	

9742	アイネス	12,000	1,505.00	18,060,000	代用有価証券 12,000株
9746	ＴＫＣ	4,000	3,680.00	14,720,000	
9984	ソフトバンクグループ	4,500	8,779.00	39,505,500	代用有価証券 4,000株
2715	エレマテック	10,000	1,808.00	18,080,000	代用有価証券 10,000株
2737	トーメンデバイス	3,000	5,250.00	15,750,000	代用有価証券 3,000株
2874	横浜冷凍	16,000	1,070.00	17,120,000	代用有価証券 16,000株
3139	ラクト・ジャパン	8,000	2,222.00	17,776,000	代用有価証券 8,000株
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	11,000	1,351.00	14,861,000	
3176	三洋貿易	8,000	1,335.00	10,680,000	
7414	小野建	9,000	1,775.00	15,975,000	代用有価証券 9,000株
7459	メディパルホールディングス	10,000	2,309.50	23,095,000	代用有価証券 10,000株
7467	萩原電気ホールディングス	3,000	4,745.00	14,235,000	代用有価証券 3,000株
7483	ドウシシャ	9,000	2,136.00	19,224,000	代用有価証券 9,000株
7537	丸文	10,000	1,500.00	15,000,000	代用有価証券 10,000株
7552	ハピネット	8,000	3,320.00	26,560,000	代用有価証券 8,000株
7607	進和	5,000	2,469.00	12,345,000	
7609	ダイトロン	3,000	2,958.00	8,874,000	
8014	蝶理	4,000	3,135.00	12,540,000	
8052	椿本興業	2,500	7,070.00	17,675,000	
8053	住友商事	15,000	3,613.00	54,195,000	代用有価証券 15,000株
8057	内田洋行	3,000	7,800.00	23,400,000	代用有価証券 3,000株
8058	三菱商事	16,000	3,300.00	52,800,000	
8059	第一実業	6,000	1,986.00	11,916,000	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	5,000	4,315.00	21,575,000	代用有価証券 5,000株
8074	ユアサ商事	4,000	5,140.00	20,560,000	代用有価証券 4,000株
8081	カナデン	10,000	1,563.00	15,630,000	代用有価証券 10,000株
8142	トーホー	5,000	3,045.00	15,225,000	
8153	モスフードサービス	5,000	3,530.00	17,650,000	
8154	加賀電子	2,500	6,480.00	16,200,000	代用有価証券 2,500株
9260	西本Ｗｉｓｍｅｔｔａｃホールディングス	2,500	6,460.00	16,150,000	代用有価証券 2,500株

9896	ＪＫホールディングス	13,000	1,030.00	13,390,000	代用有価証券 13,000株
9962	ミスミグループ本社	16,000	2,072.00	33,152,000	代用有価証券 10,000株
2659	サンエー	4,000	4,570.00	18,280,000	代用有価証券 4,000株
2664	カワチ薬品	7,500	2,755.00	20,662,500	代用有価証券 7,500株
2670	エービーシー・マート	4,500	2,588.00	11,646,000	代用有価証券 4,500株
2730	エディオン	14,000	1,519.00	21,266,000	代用有価証券 14,000株
2792	ハニーズホールディングス	11,000	1,654.00	18,194,000	代用有価証券 11,000株
3034	クオールホールディングス	10,000	1,644.00	16,440,000	
3050	ＤＣＭホールディングス	14,000	1,439.00	20,146,000	代用有価証券 10,000株
3087	ドトール・日レスホールディングス	8,000	2,102.00	16,816,000	代用有価証券 6,000株
3092	ＺＯＺＯ	8,000	3,380.00	27,040,000	代用有価証券 7,000株
3141	ウエルシアホールディングス	18,000	3,002.00	54,036,000	代用有価証券 18,000株
3148	クリエイトＳＤホールディングス	4,500	3,275.00	14,737,500	
3196	ホットランド	8,000	1,840.00	14,720,000	
3221	ヨシックスホールディングス	5,000	2,877.00	14,385,000	
3328	ＢＥＥＮＯＳ	8,000	1,796.00	14,368,000	代用有価証券 7,000株
3382	セブン＆アイ・ホールディングス	7,000	6,419.00	44,933,000	
3395	サンマルクホールディングス	6,500	2,224.00	14,456,000	代用有価証券 6,500株
3548	バロックジャパンリミテッド	11,000	844.00	9,284,000	
3561	力の源ホールディングス	11,000	1,597.00	17,567,000	
7419	ノジマ	15,000	1,662.00	24,930,000	代用有価証券 15,000株
7581	サイゼリヤ	3,500	4,900.00	17,150,000	
7605	フジ・コーポレーション	5,500	1,826.00	10,043,000	
7616	コロワイド	7,000	2,248.50	15,739,500	
8182	いなげや	12,000	1,305.00	15,660,000	
8217	オークワ	13,000	852.00	11,076,000	
8227	しまむら	2,000	8,016.00	16,032,000	
8233	高島屋	19,000	2,269.00	43,111,000	代用有価証券 16,200株
8276	平和堂	9,000	2,035.00	18,315,000	
8281	ゼビオホールディングス	14,000	968.00	13,552,000	代用有価証券 14,000株
9843	ニトリホールディングス	1,000	21,945.00	21,945,000	
9990	サックスバー　ホールディングス	15,000	882.00	13,230,000	
7167	めぶきフィナンシャルグループ	38,000	455.40	17,305,200	

7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	4,000	4,245.00	16,980,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	12,000	3,744.00	44,928,000	
8359	八十二銀行	20,000	875.90	17,518,000	
8392	大分銀行	6,000	2,643.00	15,858,000	代用有価証券 6,000株
8393	宮崎銀行	5,500	2,715.00	14,932,500	代用有価証券 5,500株
8418	山口フィナンシャルグループ	14,000	1,499.50	20,993,000	
8544	京葉銀行	23,000	722.00	16,606,000	代用有価証券 23,000株
8550	栃木銀行	51,000	318.00	16,218,000	代用有価証券 51,000株
8600	トモニホールディングス	33,000	403.00	13,299,000	
7148	ＦＰＧ	8,000	1,823.00	14,584,000	
8725	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	5,700	7,170.00	40,869,000	代用有価証券 5,700株
8439	東京センチュリー	8,000	1,537.50	12,300,000	
3244	サムティ	8,000	2,470.00	19,760,000	代用有価証券 8,000株
3288	オープンハウスグループ	3,500	4,750.00	16,625,000	代用有価証券 3,500株
3289	東急不動産ホールディングス	34,200	994.80	34,022,160	代用有価証券 34,200株
8804	東京建物	14,000	2,173.50	30,429,000	代用有価証券 14,000株
8848	レオパレス２１	30,000	424.00	12,720,000	
8934	サンフロンティア不動産	13,000	1,664.00	21,632,000	代用有価証券 13,000株
2120	ＬＩＦＵＬＬ	50,000	173.00	8,650,000	
2181	パーソルホールディングス	135,000	218.00	29,430,000	代用有価証券 100,000株
2429	ワールドホールディングス	6,000	2,486.00	14,916,000	代用有価証券 5,000株
2462	ライク	9,000	1,549.00	13,941,000	
2475	ＷＤＢホールディングス	4,000	2,290.00	9,160,000	
2491	バリューコマース	9,000	1,137.00	10,233,000	
4544	Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	6,000	2,646.50	15,879,000	代用有価証券 6,000株
6070	キャリアリンク	7,000	2,638.00	18,466,000	代用有価証券 6,000株
6088	シグマクシス・ホールディングス	10,000	1,729.00	17,290,000	
6089	ウィルグループ	12,000	1,140.00	13,680,000	代用有価証券 12,000株
6196	ストライク	4,000	5,290.00	21,160,000	
6532	ベイカレント・コンサルティング	4,000	3,154.00	12,616,000	代用有価証券 4,000株
6535	アイモバイル	36,000	453.00	16,308,000	
8920	東祥	12,000	801.00	9,612,000	代用有価証券 12,000株

9616	共立メンテナンス	2,500	6,499.00	16,247,500	代用有価証券 2,500株
9621	建設技術研究所	3,500	5,970.00	20,895,000	代用有価証券 3,500株
9678	カナモト	7,000	2,871.00	20,097,000	代用有価証券 7,000株
9699	ニシオホールディングス	4,000	3,815.00	15,260,000	
9715	トランス・コスモス	6,000	2,991.00	17,946,000	代用有価証券 5,000株
9729	トーカイ	5,000	2,103.00	10,515,000	代用有価証券 5,000株
9755	応用地質	5,000	2,312.00	11,560,000	代用有価証券 5,000株
9795	ステップ	7,500	2,061.00	15,457,500	
合　計		3,958,600		7,317,130,460	

(注1)備考欄の数値は、差入保証金代用有価証券としての担保差入れ株式数です。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

（単位：円）

銘柄	信用取引		備考
	売建株数	評価額	
サカタのタネ	2,500	9,175,000	
ショーボンドホールディングス	4,000	25,272,000	
安藤・間	13,000	15,834,000	
大成建設	8,500	41,114,500	
西松建設	6,000	26,934,000	
奥村組	4,000	20,400,000	
東鉄工業	4,000	12,240,000	
淺沼組	6,500	27,495,000	
五洋建設	16,000	12,512,000	
世紀東急工業	9,000	17,235,000	
積水ハウス	15,000	49,890,000	
新日本空調	4,000	11,472,000	
九電工	4,500	26,275,500	
日揮ホールディングス	15,000	20,685,000	
高砂熱学工業	6,000	25,590,000	
日清製粉グループ本社	8,000	16,936,000	
山崎製パン	4,500	16,825,500	
カルビー	5,000	15,830,000	
プリマハム	11,000	24,805,000	
サッポロホールディングス	5,000	34,080,000	
アサヒグループホールディングス	8,000	42,488,000	
伊藤園	3,000	12,789,000	
キーコーヒー	7,000	14,336,000	
日清オイリオグループ	4,500	23,580,000	

キッコーマン	3,500	33,586,000	
味の素	5,000	29,305,000	
ハウス食品グループ本社	5,000	15,650,000	
ニチレイ	5,000	19,030,000	
ユーグレナ	15,000	9,045,000	
東レ	55,000	38,241,500	
セーレン	5,500	13,761,000	
ゴールドウイン	1,500	13,567,500	
デサント	3,000	9,600,000	
特種東海製紙	2,500	9,537,500	
北越コーポレーション	18,000	25,884,000	
北の達人コーポレーション	45,000	9,990,000	
旭化成	43,000	45,107,000	
住友化学	145,000	44,747,000	
日産化学	7,000	43,778,000	
多木化学	4,500	16,447,500	
大阪ソーダ	2,500	27,125,000	
デンカ	14,000	35,147,000	
四国化成ホールディングス	6,000	10,752,000	
ステラ　ケミファ	6,000	23,550,000	
大阪有機化学工業	7,000	22,610,000	
ＵＢＥ	9,000	22,981,500	
タキロンシーアイ	18,000	11,610,000	
日本精化	6,000	15,684,000	
扶桑化学工業	4,000	19,500,000	
トリケミカル研究所	5,500	24,200,000	
日油	5,000	35,555,000	
ハリマ化成グループ	10,000	9,210,000	
花王	7,000	39,788,000	
石原ケミカル	6,000	11,700,000	
太陽ホールディングス	8,000	25,920,000	
資生堂	12,000	50,004,000	
ミルボン	4,000	13,396,000	
コタ	5,000	7,955,000	
メック	6,000	26,640,000	
ＪＣＵ	6,000	24,150,000	
有沢製作所	15,000	17,280,000	
未来工業	3,000	16,200,000	
エフピコ	6,000	16,674,000	
バルカー	5,000	22,950,000	
日本新薬	10,000	48,180,000	
小野薬品工業	22,000	53,680,000	
持田製薬	5,000	16,200,000	

東和薬品	6,000	17,358,000	
ゼリア新薬工業	9,000	19,341,000	
大塚ホールディングス	9,000	51,948,000	
サワイグループホールディングス	3,000	17,460,000	
出光興産	53,000	49,555,000	
ブリヂストン	7,500	48,075,000	
オカモト	3,000	14,415,000	
フコク	10,000	16,530,000	
三ツ星ベルト	3,000	14,775,000	
日東紡績	6,000	34,500,000	
日本電気硝子	6,000	21,468,000	
ＴＯＴＯ	11,000	44,858,000	
黒崎播磨	1,500	21,885,000	
フジミインコーポレーテッド	13,000	48,360,000	
神戸製鋼所	28,000	57,162,000	
東京製鐵	11,000	18,260,000	
淀川製鋼所	5,000	21,325,000	
中部鋼鈑	9,000	22,383,000	
丸一鋼管	5,000	20,110,000	
新日本電工	38,000	11,286,000	
大紀アルミニウム工業所	13,000	15,795,000	
住友金属鉱山	8,000	32,288,000	
東邦チタニウム	10,000	17,110,000	
ＡＲＥホールディングス	8,000	15,544,000	
トーカロ	12,000	20,520,000	
日本発條	12,000	17,664,000	
三益半導体工業	8,000	25,680,000	
三浦工業	14,000	41,846,000	
タクマ	8,000	14,880,000	
オーエスジー	13,000	27,937,000	
ＤＭＧ森精機	9,000	31,086,000	
ソディック	22,000	15,994,000	
島精機製作所	10,000	13,980,000	
オプトラン	9,000	17,064,000	
フリュー	12,000	14,736,000	
ヤマシンフィルタ	45,000	15,975,000	
平田機工	3,000	23,610,000	
技研製作所	8,000	16,608,000	
ワイエイシイホールディングス	6,000	13,842,000	
小松製作所	10,000	43,180,000	
ローツェ	1,500	30,690,000	
オルガノ	5,000	35,600,000	
トーヨーカネツ	4,000	17,760,000	

フジテック	5,000	19,270,000	
理想科学工業	5,000	16,425,000	
アマノ	5,000	18,460,000	
ホシザキ	2,500	12,822,500	
日本精工	57,000	46,238,400	
マキタ	14,000	53,578,000	
スター精密	11,000	19,173,000	
日清紡ホールディングス	13,000	16,724,500	
日立製作所	4,200	53,382,000	
東芝テック	5,000	15,625,000	
ニデック	8,000	45,696,000	
トレックス・セミコンダクター	6,000	11,364,000	
ヤーマン	12,000	12,084,000	
ＪＶＣケンウッド	17,000	12,529,000	
日東工業	3,500	15,120,000	
ＩＤＥＣ	6,000	16,854,000	
電気興業	4,500	9,454,500	
ルネサスエレクトロニクス	8,000	20,632,000	
ワコム	33,000	20,724,000	
シャープ	50,000	41,575,000	
アンリツ	13,000	15,288,000	
富士通ゼネラル	6,000	12,003,000	
ヨコオ	8,500	13,634,000	
ヒロセ電機	2,500	40,112,500	
日本航空電子工業	7,000	19,264,000	
マクセル	10,000	15,890,000	
アズビル	5,000	22,705,000	
キーエンス	600	42,540,000	
日置電機	1,500	10,050,000	
メガチップス	6,000	24,900,000	
日本セラミック	6,000	15,762,000	
古河電池	18,000	18,180,000	
山一電機	10,000	22,380,000	
ファナック	8,000	34,280,000	
三井ハイテック	2,000	16,462,000	
村田製作所	14,000	42,364,000	
ＫＯＡ	10,000	15,000,000	
市光工業	25,000	13,300,000	
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	3,500	67,217,500	
キヤノン	9,800	42,081,200	
三櫻工業	18,000	18,684,000	
デンソー	19,000	52,240,500	
川崎重工業	10,000	41,180,000	

日産自動車	68,000	38,991,200	
武蔵精密工業	9,000	15,012,000	
新明和工業	9,000	11,016,000	
アイシン	9,000	50,139,000	
マツダ	24,000	43,236,000	
ジャムコ	11,000	14,630,000	
テルモ	7,000	40,964,000	
ブイ・テクノロジー	7,000	19,005,000	
東京計器	9,000	20,898,000	
マニー	7,000	14,427,000	
ニコン	26,000	39,715,000	
トプコン	10,000	17,800,000	
理研計器	2,500	19,300,000	
Ａ＆Ｄホロンホールディングス	10,000	22,410,000	
朝日インテック	12,000	35,070,000	
メニコン	7,000	12,393,500	
パイロットコーポレーション	4,000	16,000,000	
タカラトミー	5,500	13,535,500	
アシックス	3,000	18,633,000	
ローランド	5,000	23,475,000	
任天堂	4,000	34,196,000	
グローブライド	7,500	14,962,500	
中部電力	18,000	33,822,000	
中国電力	35,000	35,490,000	
大阪瓦斯	15,000	44,865,000	
メタウォーター	10,000	23,040,000	
相鉄ホールディングス	10,000	27,245,000	
小田急電鉄	12,000	25,284,000	
西武ホールディングス	13,000	28,210,000	
京阪ホールディングス	7,000	24,262,000	
ヤマトホールディングス	19,000	44,374,500	
センコーグループホールディングス	20,000	21,460,000	
セイノーホールディングス	10,000	22,030,000	
九州旅客鉄道	11,500	39,433,500	
川崎汽船	5,000	35,535,000	
乾汽船	12,000	12,576,000	
トランコム	3,000	18,840,000	
上組	8,000	27,280,000	
エーアイテイー	9,000	16,830,000	
ＮＥＣネッツエスアイ	13,000	32,214,000	
クロスキャット	10,000	12,320,000	
システナ	50,000	14,650,000	
グリー	22,000	10,846,000	

コーエーテクモホールディングス	20,000	36,300,000	
ファインデックス	10,000	11,380,000	
エムアップホールディングス	12,000	12,408,000	
フィックスターズ	13,000	25,051,000	
オプティム	15,000	17,610,000	
テクマトリックス	8,000	16,664,000	
GMOペイメントゲートウェイ	4,000	36,776,000	
マークラインズ	4,000	12,820,000	
メディカル・データ・ビジョン	20,000	11,600,000	
マネーフォワード	3,000	17,619,000	
野村総合研究所	10,000	41,790,000	
ソースネクスト	80,000	10,800,000	
メルカリ	11,000	23,309,000	
Ｓａｎｓａｎ	8,000	13,176,000	
ギフティ	7,000	9,954,000	
ＪＭＤＣ	3,000	11,100,000	
オービック	1,700	38,785,500	
トレンドマイクロ	2,000	14,700,000	
フューチャー	8,000	13,208,000	
オービックビジネスコンサルタント	3,000	21,063,000	
ＥＭシステムズ	17,000	12,189,000	
ウェザーニューズ	2,000	10,320,000	
インテリジェント　ウェイブ	16,000	19,952,000	
ＢＩＰＲＯＧＹ	4,000	18,728,000	
ＴＢＳホールディングス	8,000	33,456,000	
ＫＤＤＩ	10,500	47,722,500	
GMOインターネットグループ	11,000	27,780,500	
富士ソフト	3,000	18,270,000	
ＮＳＤ	6,000	17,082,000	
アルフレッサ　ホールディングス	10,000	22,935,000	
アルコニックス	10,000	13,960,000	
レスターホールディングス	6,000	18,180,000	
ＴＯＫＡＩホールディングス	23,000	23,207,000	
伯東	4,000	23,520,000	
ナガイレーベン	5,000	11,535,000	
アズワン	3,000	15,855,000	
伊藤忠商事	8,500	56,550,500	
三井物産	9,000	59,310,000	
東京産業	10,000	7,300,000	
神鋼商事	3,000	21,390,000	
正栄食品工業	4,000	18,720,000	
岩谷産業	2,000	14,714,000	
稲畑産業	6,000	19,200,000	

サンゲツ	6,000	21,180,000	
三信電気	6,000	14,058,000	
ＰＡＬＴＡＣ	4,000	17,168,000	
モリト	7,000	9,786,000	
日伝	5,000	13,590,000	
アスクル	5,000	10,245,000	
アダストリア	4,000	14,020,000	
ハローズ	4,000	17,680,000	
フジオフードグループ本社	10,000	13,960,000	
大黒天物産	2,500	21,575,000	
ジンズホールディングス	4,000	15,940,000	
ビックカメラ	17,000	22,287,000	
ブロンコビリー	5,500	18,040,000	
ジョイフル本田	9,000	18,108,000	
鳥貴族ホールディングス	5,000	20,800,000	
コスモス薬品	2,800	41,468,000	
クスリのアオキホールディングス	5,000	15,515,000	
カッパ・クリエイト	10,000	16,630,000	
幸楽苑ホールディングス	13,000	18,083,000	
ヨンドシーホールディングス	6,000	11,838,000	
木曽路	6,000	15,696,000	
ＳＲＳホールディングス	15,000	17,715,000	
リテールパートナーズ	9,000	16,074,000	
上新電機	9,000	21,645,000	
リンガーハット	7,000	16,597,000	
ＡＯＫＩホールディングス	12,000	13,752,000	
丸井グループ	16,000	39,216,000	
イオン	12,000	44,016,000	
ヤオコー	2,000	17,052,000	
Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	3,500	22,330,000	
アインホールディングス	4,000	19,156,000	
アークランズ	10,000	16,730,000	
松屋フーズホールディングス	3,000	16,650,000	
九州フィナンシャルグループ	20,000	19,854,000	
ひろぎんホールディングス	15,000	15,652,500	
北國フィナンシャルホールディングス	3,000	14,295,000	
千葉銀行	37,000	44,511,000	
群馬銀行	20,000	15,906,000	
七十七銀行	5,000	18,725,000	
スルガ銀行	15,000	11,700,000	
大垣共立銀行	8,000	16,392,000	
福井銀行	6,000	10,740,000	
滋賀銀行	4,000	16,140,000	

山陰合同銀行	20,000	21,660,000	
アニコム　ホールディングス	20,000	11,560,000	
東京海上ホールディングス	9,000	39,096,000	
ＳＢＩアルヒ	16,000	14,448,000	
リコーリース	3,000	15,330,000	
ＮＥＣキャピタルソリューション	3,000	11,190,000	
大東建託	1,500	26,055,000	
いちご	50,000	20,100,000	
ＳＲＥホールディングス	4,500	15,637,500	
飯田グループホールディングス	7,000	13,580,000	
シーアールイー	8,000	10,496,000	
三井不動産	10,000	41,400,000	
住友不動産	8,000	36,920,000	
明和地所	10,000	10,680,000	
日本エスコン	14,000	13,916,000	
カチタス	5,000	9,770,000	
日本M＆Aセンターホールディングス	13,000	13,299,000	
リンクアンドモチベーション	35,000	20,930,000	
エス・エム・エス	11,000	28,561,500	
ディップ	3,500	9,310,000	
新日本科学	8,000	13,200,000	
インフォマート	48,000	20,736,000	
アルプス技研	7,000	20,573,000	
ダスキン	5,000	16,775,000	
早稲田アカデミー	7,000	11,354,000	
ユー・エス・エス	6,000	15,549,000	
エン・ジャパン	8,000	20,872,000	
Ｇｕｎｏｓｙ	17,000	11,866,000	
ＩＢＪ	16,000	9,792,000	
エラン	18,000	17,154,000	
鎌倉新書	16,000	9,968,000	
エアトリ	6,000	9,306,000	
ソラスト	25,000	13,300,000	
ＭＳ－Ｊａｐａｎ	12,000	14,520,000	
アンビスホールディングス	4,500	11,331,000	
カーブスホールディングス	18,000	13,032,000	
リログループ	5,000	6,345,000	
エイチ・アイ・エス	6,000	10,218,000	
ラックランド	5,000	12,940,000	
ナガワ	3,000	21,510,000	
乃村工藝社	22,000	19,558,000	
丹青社	12,000	9,684,000	
メイテックグループホールディングス	8,000	24,216,000	

船井総研ホールディングス	4,000	10,504,000	
イオンディライト	4,000	14,120,000	
ダイセキ	4,500	17,752,500	
合計	3,632,600	7,340,439,300	

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

【百戦錬磨の名人ファンド】

【純資産額計算書】

2024年 2月29日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	33,912,063
Ⅱ　負債総額	561,511
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	33,350,552
Ⅳ　発行済口数	30,629,767口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0888
（10,000口当たり）	（10,888）

（参考）

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

純資産額計算書

2024年 2月29日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	17,788,619,024
Ⅱ　負債総額	7,964,947,996
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	9,823,671,028
Ⅳ　発行済口数	6,033,903,378口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.6281
（10,000口当たり）	（16,281）

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

＜更新後＞

（１）資本金の額等

2024年2月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

＜更新後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。
2024年 2月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本　数 （本）	純資産総額 （百万円）
追加型株式投資信託	840	32,364,511
追加型公社債投資信託	16	1,593,094
単位型株式投資信託	97	444,511
単位型公社債投資信託	49	94,595
合　計	1,002	34,496,710

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

＜更新後＞

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度に係る中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

		第37期 (2022年3月31日現在)		第38期 (2023年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	51,593,362	※2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	※2	783,790	※2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	391,042	※1	181,551
器具備品	※1	1,079,023	※1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206
投資その他の資産				
投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	※1	810,684	※1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056
固定資産合計		27,569,120		24,252,782
資産合計		105,392,950		107,005,691

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	565,222	507,559
未払金		
未払収益分配金	197,334	114,094
未払償還金	7,418	7,418

未払手数料	※2	6,423,139	※2	6,139,595
その他未払金	※2	4,565,457	※2	955,697
未払費用	※2	4,328,968	※2	5,778,896
未払消費税等		1,112,923		439,657
未払法人税等		769,692		2,375,281
賞与引当金		942,287		849,840
役員賞与引当金		149,028		154,872
その他		5,517		5,517
流動負債合計		19,066,990		17,328,431
固定負債				
長期未払金		10,800		-
退職給付引当金		1,246,300		1,333,882
役員退職慰労引当金		117,938		75,667
時効後支払損引当金		250,214		254,296
固定負債合計		1,625,252		1,663,846
負債合計		20,692,243		18,992,277
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		29,000,498		33,267,700
利益剰余金合計		36,341,088		40,608,289
株主資本合計		83,073,932		87,341,133

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

営業収益				
委託者報酬		79,977,953		84,121,445
投資顧問料		2,711,169		2,750,601
その他営業収益		13,459		10,412
営業収益合計		82,702,582		86,882,459
営業費用				
支払手数料	※2	31,644,834	※2	31,461,274
広告宣伝費		720,785		798,894
公告費		500		375
調査費				
調査費		2,430,158		2,849,042
委託調査費		14,557,009		19,236,505
事務委託費		1,450,062		1,751,807
営業雑経費				
通信費		138,868		113,480
印刷費		379,428		367,379
協会費		49,590		58,128
諸会費		17,729		18,447
事務機器関連費		2,172,978		2,238,382
その他営業雑経費		649		-
営業費用合計		53,562,596		58,893,717
一般管理費				
給料				
役員報酬		414,260		416,461
給料・手当		6,496,233		6,565,766
賞与引当金繰入		942,287		849,840
役員賞与引当金繰入		149,028		154,872
福利厚生費		1,282,310		1,279,885
交際費		4,874		8,942
旅費交通費		21,698		75,274
租税公課		430,233		403,955
不動産賃借料		724,961		719,707
退職給付費用		494,615		388,176
固定資産減価償却費		2,249,287		2,418,341
諸経費		379,054		444,313
一般管理費合計		13,588,846		13,725,534
営業利益		15,551,139		14,263,207

（単位：千円）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		243,133		47,353
受取利息	※2	7,408	※2	10,279
投資有価証券償還益		1,089,101		609,102
収益分配金等時効完成分		137,485		94,351
受取賃貸料	※2	65,808	※2	65,808

その他		36,211		36,894
営業外収益合計		1,579,148		863,788
営業外費用				
投資有価証券償還損		3,074		32,995
時効後支払損引当金繰入		16,548		31,951
事務過誤費		76,076		2,680
賃貸関連費用		15,780		14,262
その他		7,585		32,394
営業外費用合計		119,066		114,284
経常利益		17,011,221		15,012,711
特別利益				
投資有価証券売却益		605,706		387,113
特別利益合計		605,706		387,113
特別損失				
投資有価証券売却損		28,188		15,828
投資有価証券評価損		36,558		104,554
固定資産除却損	※1	13,094	※1	32,791
減損損失		-	※3	315,350
特別損失合計		77,840		468,524
税引前当期純利益		17,539,087		14,931,300
法人税、住民税及び事業税	※2	5,366,608	※2	4,860,444
法人税等調整額		22,446		△271,471
法人税等合計		5,389,054		4,588,973
当期純利益		12,150,032		10,342,327

（３）【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金	

	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			△10,576,511	△10,576,511	△10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			△10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△674,831	△674,831	△674,831
当期変動額合計	△674,831	△674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△954,495	△954,495	△954,495
当期変動額合計	△954,495	△954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

（重要な会計方針）

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2.金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　5年～50年
器具備品　2年～20年
投資不動産　5年～47年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3)役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(4)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
(5)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(6)時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
(1)委託者報酬
投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。
(2)投資顧問料
顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項
グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

（会計方針の変更）
時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

（貸借対照表関係）
※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債
区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

（損益計算書関係）
※1.固定資産除却損の内訳

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

※2.関係会社に対する主な取引
区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

※3.減損損失
当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。
翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。
なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

（株主資本等変動計算書関係）
第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数　(株)	当事業年度増加 株式数　(株)	当事業年度減少 株式数　(株)	当事業年度末 株式数　(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 10,576,511千円
② １株当たり配当額 49,988円
③ 基準日 2021年3月31日
④ 効力発生日 2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 6,075,125千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 28,713円
④ 基準日 2022年3月31日
⑤ 効力発生日 2022年6月29日

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数　(株)	当事業年度増加 株式数　(株)	当事業年度減少 株式数　(株)	当事業年度末 株式数　(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 6,075,125千円
② １株当たり配当額 28,713円
③ 基準日 2022年3月31日
④ 効力発生日 2022年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額 5,171,039千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 24,440円
④ 基準日 2023年3月31日
⑤ 効力発生日 2023年6月29日

（リース取引関係）

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第37期 （2022年3月31日現在）	第38期 （2023年3月31日現在）
1年内	709,808千円	962,809千円
1年超	414,054千円	1,532,728千円

合計	1,123,863千円	2,495,537千円

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

第37期(2022年3月31日現在)

		貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)	有価証券	293,326	293,326	－
(2)	金銭の信託	8,401,300	8,401,300	－
(3)	投資有価証券	16,772,282	16,772,282	－
	資産計	25,466,909	25,466,909	－

（注1）　「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(2022年3月31日現在)　（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	－	－	－
金銭の信託	8,401,300	－	－	－
未収委託者報酬	15,750,264	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	－
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	－

第38期(2023年3月31日現在)

		貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)	有価証券	1,579,691	1,579,691	－
(2)	金銭の信託	10,400,000	10,400,000	－
(3)	投資有価証券	12,022,365	12,022,365	－
	資産計	24,002,056	24,002,056	－

（注1）　「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)　（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	－	－	－
金銭の信託	10,400,000	－	－	－
未収委託者報酬	16,753,855	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	－
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	－

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：　観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	－	8,401,300	－	8,401,300
資産計	－	8,401,300	－	8,401,300

※財務諸表等規則附則（2021年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、表には含めておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	－	1,579,691	－	1,579,691
金銭の信託	－	10,400,000	－	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	－	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	－	24,002,056

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1.子会社株式及び関連会社株式

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2.その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	6,273,658	6,561,836	△288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	△288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	15,018,343	15,474,760	△456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	△456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

3.売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	―	―	―
債券	―	―	―

その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,240	―	14,120
債券	―	―	―
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の発生額	△46,069	△186,130
退職給付の支払額	△179,650	△176,727
過去勤務費用の発生額	―	―
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の発生額	1,824	△103,934
事業主からの拠出額	―	―
退職給付の支払額	△115,331	△100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)

積立型制度の退職給付債務	2,675,015　千円	2,468,195　千円
年金資産	△2,583,927	△2,425,752
	91,087	42,442
非積立型制度の退職給付債務	1,048,506	1,114,583
未積立退職給付債務	1,139,593	1,157,025
未認識数理計算上の差異	205,679	281,343
未認識過去勤務費用	△288,681	△223,319
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
前払年金費用	△189,708	△118,832
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
勤務費用	198,457　千円	196,190　千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	△47,588	△46,453
数理計算上の差異の費用処理額	△3,547	△6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る退職給付費用	343,245	236,091

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
債券	62.0　%	63.6　%
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,370千円、当事業年度152,084千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産　小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	―	―
繰延税金資産　合計	1,759,702	2,009,420
繰延税金負債		
前払年金費用	△58,088	△36,386
連結納税適用による時価評価	△1,149	△1,098
その他有価証券評価差額金	△717,957	△296,702
その他	△101	△101
繰延税金負債　合計	△777,296	△334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3.法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42 号 2021 年8 月12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業

年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第37期（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高（注5）
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払（注1）	4,062,765千円	その他未払金	3,887,520千円
親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2）	5,153,589千円	未払手数料	836,105千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料（注3）	499,388千円	未払費用	272,264千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高（注5）
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に伴う支払（注4）	3,947,200千円	その他未払金	77,007千円
親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2）	4,893,312千円	未払手数料	790,279千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料（注3）	463,416千円	未払費用	253,093千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
２．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
３．投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
４．連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
５．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,097,951千円	未払手数料	838,058千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	7,025,984千円	未払手数料	1,319,958千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,052,979千円	未払手数料	868,785千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	6,661,991千円	未払手数料	1,218,051千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

２．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
１株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
１株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

（注）1．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益金額　（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数　（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)
(資産の部)	
流動資産	

現金及び預金		49,727,641
有価証券		1,621,227
前払費用		710,443
未収入金		93,528
未収委託者報酬		19,282,859
未収収益		770,875
金銭の信託		10,401,000
その他		740,886
流動資産合計		83,348,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	2,546,133
器具備品	※1	1,676,631
土地		628,433
建設仮勘定		10,560
有形固定資産合計		4,861,758
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,917,655
ソフトウェア仮勘定		1,357,259
無形固定資産合計		6,290,737
投資その他の資産		
投資有価証券		14,016,994
関係会社株式		159,536
投資不動産	※1	1,580,210
長期差入保証金		689,627
前払年金費用		83,203
繰延税金資産		1,274,071
その他		45,230
貸倒引当金		△23,600
投資その他の資産合計		17,825,273
固定資産合計		28,977,769
資産合計		112,326,220

(単位：千円)

		第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金		492,861
未払金		
未払収益分配金		105,556
未払償還金		44,768
未払手数料		6,929,093
その他未払金		3,313,588
未払費用		6,935,916
未払消費税等	※2	319,737
未払法人税等		2,205,065
賞与引当金		899,167
役員賞与引当金		78,660
その他		5,517
流動負債合計		21,329,934
固定負債		
退職給付引当金		1,375,952

役員退職慰労引当金	32,510
時効後支払損引当金	252,955
資産除去債務	704,072
固定負債合計	2,365,490
負債合計	23,695,424
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	33,502,194
利益剰余金合計	40,842,784
株主資本合計	87,575,628

(単位：千円)

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,055,167
評価・換算差額等合計	1,055,167
純資産合計	88,630,795
負債純資産合計	112,326,220

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

	第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
営業収益	
委託者報酬	47,550,495
投資顧問料	1,407,644
その他営業収益	10,158
営業収益合計	48,968,298
営業費用	
支払手数料	16,737,084
広告宣伝費	208,241
公告費	892
調査費	
調査費	1,594,100
委託調査費	12,907,263
事務委託費	947,553
営業雑経費	
通信費	53,048
印刷費	194,402
協会費	33,149
諸会費	9,640
事務機器関連費	1,212,110
その他営業雑経費	5,384

営業費用合計		33,902,872
一般管理費		
給料		
役員報酬		190,163
給料・手当		2,957,056
賞与引当金繰入		899,167
役員賞与引当金繰入		78,660
福利厚生費		645,394
交際費		4,144
旅費交通費		46,547
租税公課		204,887
不動産賃借料		390,491
退職給付費用		188,933
固定資産減価償却費	※1	1,169,259
諸経費		275,931
一般管理費合計		7,050,636
営業利益		8,014,788

（単位：千円）

	第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	
営業外収益		
受取配当金		27,966
受取利息		6,353
投資有価証券償還益		19,971
収益分配金等時効完成分		15,896
受取賃貸料		36,751
その他		20,823
営業外収益合計		127,762
営業外費用		
投資有価証券償却損		53,716
時効後支払損引当金繰入		1,347
事務過誤費		10,736
賃貸関連費用	※1	16,188
その他		3,902
営業外費用合計		85,890
経常利益		8,056,659
特別利益		
投資有価証券売却益		132,206
固定資産売却益		1,021
特別利益合計		133,228
特別損失		
投資有価証券売却損		30,309
投資有価証券評価損		28,130
固定資産除却損		20,162
固定資産売却損		65,427
その他特別損失		289,389
特別損失合計		433,419
税引前中間純利益		7,756,468
法人税、住民税及び事業税		2,118,856
法人税等調整額		232,077
法人税等合計		2,350,934
中間純利益		5,405,533

(3)中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,171,039	△5,171,039	△5,171,039
中間純利益			5,405,533	5,405,533	5,405,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	234,494	234,494	234,494
当中間期末残高	342,589	6,998,000	33,502,194	40,842,784	87,575,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当中間期変動額			
剰余金の配当			△5,171,039
中間純利益			5,405,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	382,887	382,887	382,887
当中間期変動額合計	382,887	382,887	617,382
当中間期末残高	1,055,167	1,055,167	88,630,795

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5．収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)　投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

※1　減価償却累計額

	第39期中間会計期間 （2023年9月30日現在）
建物	407,329千円
器具備品	1,336,738千円
投資不動産	170,993千円

※2　消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

※1　減価償却実施額

	第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
有形固定資産	225,710千円
無形固定資産	943,548千円
投資不動産	7,015千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2．配当に関する事項

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	5,171,039千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	１株当たり配当額	24,440円
④	基準日	2023年3月31日
⑤	効力発生日	2023年6月29日

（リース取引関係）

第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	740,363千円
1年超	1,192,121千円
合　　計	1,932,485千円

（金融商品関係）
第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)
1．　金融商品の時価等に関する事項
　2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)　有価証券	1,621,227	1,621,227	―
(2)　金銭の信託	10,401,000	10,401,000	―
(3)　投資有価証券	14,016,994	14,016,994	―
資産計	26,039,221	26,039,221	

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
（注2）市場価格のない株式等
　関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。
（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
　金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2．　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
　金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
　レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
　レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
　レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
　時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	―	1,621,227	―	1,621,227
金銭の信託	―	10,401,000	―	10,401,000
投資有価証券	2,257,164	11,759,829	―	14,016,994
資産計	2,257,164	23,782,057	―	26,039,221

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券
　ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。
　ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。
金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第39期中間会計期間（2023年9月30日現在）

1．子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額　159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2．その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	15,250,611	13,190,791	2,059,819
	小　計	15,250,611	13,190,791	2,059,819
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	10,788,610	11,327,577	△538,966
	小　計	10,788,610	11,327,577	△538,966
合　計		26,039,221	24,518,369	1,520,852

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額10,401,000千円、取得価額10,400,000千円）を含めております。

3．減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について28,130千円（その他有価証券のその他28,130千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
期首残高	―
有形固定資産の取得に伴う増加	704,072千円
時の経過による調整額	―
中間期末残高	704,072千円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 （2023年9月30日現在）
1株当たり純資産額	418,897.70円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額（千円）	88,630,795
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	88,630,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	25,548.29円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額（千円）	5,405,533
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	5,405,533
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注)潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

共通支配下の取引等

当社は2023年7月31日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

事業の内容　投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

②企業結合日

2023年10月1日

③企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

④結合後企業の名称

分割会社：三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

⑤企業結合を行う主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

(2)　実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 2019年１月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

５【その他】

＜訂正前＞

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

委託会社は2023年10月１日にエム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

＜訂正後＞

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

＜更新後＞

（１）受託会社

①名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

②資本金の額：324,279百万円（2023年９月末現在）

③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

①名称	②資本金の額 （2023年９月末現在）	③事業の内容
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	2,000　百万円	金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業を営んでいます。

３【資本関係】

＜訂正前＞

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2023年10月１日現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３%以上のものを記載しています。

＜訂正後＞

該当ありません。（2024年４月１日現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３％以上のものを記載しています。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

2024年5月1日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　御　中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大畑　茂

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西郷　篤

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている百戦錬磨の名人ファンドの2023年8月25日から2024年2月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、百戦錬磨の名人ファンドの2024年2月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　青　木　裕　晃

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　伊　藤　鉄　也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．　上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月1日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　田　信　之

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　田　嶋　大　士

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．　上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　２．　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。